

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系		(4)県民アンケート結果				
<p>熊本地震により九州縦貫自動車道や国道57号等の幹線道路や、JR豊肥本線等の公共交通、生活インフラは大きな被害を受けました。特に、幹線道路の通行止め等により避難物資の輸送の遅れや一般道路の慢性的な渋滞などが発生し、産業から県民生活まで影響が広範囲に及び、早急な復旧と道路のリダンダンシーの確保が求められています。</p> <p>熊本地震では、災害時の防災拠点となる自治体本庁舎に損壊や倒壊の危険性が生じ、行政機能の移転を余儀なくされた自治体がありました。熊本地震を踏まえ、防災拠点や業務継続計画(BCP)をはじめとした防災体制の整備が必要です。</p>		<p>国道57号等の幹線道路の機能回復や、九州の縦軸・横軸のリダンダンシーとなる中九州横断道路や九州中央自動車道、南九州回り自動車道等の整備を促進します。</p> <p>また、南阿蘇鉄道及びJR豊肥本線の全線復旧を目指すとともに、県民生活の安全安心を確保するため、道路、河川や生活インフラ等の強靱化を図ります。</p> <p>さらに、防災拠点となる庁舎等の再建や、市町村の業務継続計画(BCP)の策定支援など防災体制の充実・強化を図るとともに、「自助」による災害対応力と「共助」による地域防災力の向上を図ります。</p> <p>併せて、熊本地震の経験を今後の災害対策に活かすため、防災の「知」の集積を図るとともに、後世に伝えるべき「記憶・記録」の継承・発信に取り組みます。</p>					<p>施策4-1-1 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化 【担当部局:土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額	
施策4-1-1	i 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-2と同一】	—	9.6 <9.6%>			100 [% (累計)]	H28	7	14,086,242千円	H29	7	17,718,787千円	
	分析	被災した道路・橋梁(県管理分)の災害査定を完了させ、復旧対象606件のうち、461件に着手し、うち58件の工事を完了した。											
ii	幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-2、施策5-5と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>			76.9 [% (累計)]							
	分析	H28年度は、新たな幹線道路の供用開始がなかったため、H27年度の進捗率のままとなっている。											
施策4-1-2	i 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-1と同一】	—	9.6 <9.6%>			100 [% (累計)]	H28	8	1,131,011千円	H29	9	4,124,041千円	
	分析	被災した道路・橋梁(県管理分)の災害査定を完了させ、復旧対象606件のうち、461件に着手し、うち58件の工事を完了した。											
ii	道路網の整備率 【施策5-6と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>			87.8 [% (累計)]							
	分析	水俣田浦線(大迫地区)や国道325号(鹿本工区)などの供用開始により、道路網の整備率が0.5%向上した。											
施策4-1-3	i 被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率(国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3 <13.3%>			100 [% (累計)]	H28	85	51,771,426千円	H29	85	117,727,861千円	
	分析	被災した公共土木施設(県管理分)の災害査定を完了させ、復旧対象1,422件のうち、941件に着手し、うち189件の工事を完了した。											
	ii 橋梁点検実施率	34.3 (H27)	58.5 <58.5%>			100(H30) [% (3年累計)]							
iii	トンネル点検実施率	—	70.0 <70.0%>			100(H30) [% (3年累計)]							
	分析	105本のトンネルについて点検を実施したことにより、実施率が上昇した。											
							<p>施策4-1-2 地域を支える公共交通網の復旧・整備 【担当部局:企画振興部・農林水産部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
							<p>施策4-1-3 社会資本等の強靱化 【担当部局:環境生活部・農林水産部・土木部・教育庁・企業局・警察本部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策4-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した道路・橋梁の復旧工事(応急工事も含む)を進め、県管理道路の111箇所中100箇所の全面通行止めを解除 代替道路の機能強化とともに、県道俵山ルートを暫定開通。国道57号北側復旧ルート、国道325号阿蘇大橋ルート、村道長陽大橋ルートの工事着手や開通目標公表などを促進 九州中央自動車道、南九州西回り自動車道の整備の着実な進捗とともに、中九州横断道路(竹田～阿蘇間)について第1回計画段階評価の実施など事業化に向けて促進 緊急輸送道路となる道路網の強靱化を図るため、災害復旧と併せ、要対策箇所の防災対策を順次実施 熊本天草幹線道路について、大矢野バイパスの改良・橋梁工等を推進するとともに、本渡道路の橋梁詳細設計を実施。熊本西環状線の花園工区について供用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 例年以上の膨大な工事量があり、建設業者が受注しやすい環境づくりが必要 復旧・復興のための工事車両等の交通量増加に伴い代替道路等に激しい損傷が発生。国の代行工事に係る国、町村と連携した用地取得等が必要 幹線道路整備の防災面等での必要性をもとに、国に早期整備を要望することが必要 要対策箇所が多く、全ての箇所の対策を完了するまでには一定の時間が必要 本渡道路について、用地取得等を円滑に進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入札契約制度の運用改善などの不調・不落対策に取り組むとともに、災害復旧事業を推進 限られた予算の中で優先順位を付けながら舗装補修を実施し、代替道路の安全確保を図るとともに、1日も早い復旧に向け、国の代行工事に協力 九州の縦軸・横軸のリダンダンシーの確保等を図るため、地元自治体や期成会等と連携し、早期事業化及び整備促進に向け要望活動を実施 優先順位を付けながら対策を実施し、緊急輸送道路となる道路網の強靱化を推進 大矢野バイパスはH29年度に供用予定。本渡道路は用地取得を推進し橋梁下部工に着手。国道3号及び国道57号の渋滞解消に向け幹線道路等の整備を促進
<p>施策4-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道の復旧に係る財政支援を国に要望し、国の調査に必要な関係機関との調整を実施。JR豊肥本線について、県の斜面对策とJRの工事を連携するための協議等を実施するとともに県工事に着手 国、沿線市町村と連携し、路線バス、地域鉄道の運行支援を実施。特に、益城町テクノ仮設団地と町中心部を結ぶ路線バスの運賃など被災者の生活を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道の復旧に係る地元の財政負担の最小化と、JR豊肥本線の早期復旧のための国、県、JRの工事における連携が必要 公共交通事業者の経営が厳しさを増す中、公共交通を必要とする地域住民のニーズに対応したバス、地域鉄道等の安定的な運行の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道の復興に向け、県、地元町村、事業者で構成する再生協議会を設立し、支援スキーム等を協議。JR豊肥本線の早期復旧のため、国、県の斜面对策等とJRの災害復旧事業を連携して実施 公共交通事業者と連携を図るとともに、国、市町村とともに公共交通維持のために必要な財政支援を実施
<p>施策4-③</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した公共土木施設の早期復旧に向け復旧工事を推進するとともに、計画的な河川整備や砂防施設整備、施設の耐震対策を実施 16市町村において被災した上水道の復旧に取り組み、6市町で完全復旧。また、公共下水道は下水処理機能の復旧が完了し、管渠の復旧に約5割が着手 被災した交通安全施設529箇所中446箇所を復旧、更に老朽化した信号柱98本の撤去、鋼管製信号柱65本の建柱により、耐震化、長寿命化を推進 大規模に被災した7海岸(延長=3.1km、潮遊池4箇所)について、国が代行し復旧工事に着手し、潮遊地2箇所の復旧を完了。併せて県管理の15漁港の耐震調査を完了 有明工水の災害復旧を完了するとともに、有明工水・八代工水のアセットマネジメントに基づく施設更新計画を策定。また、県営有料駐車場の応急復旧を行い営業を再開 災害復旧工事について、県内業者が活躍できるよう発注標準の見直しや復興JV制度の導入等、入札契約制度等の見直しを実施 復旧工事に伴う県及び市町村の埋蔵文化財発掘調査の円滑な実施に向けて、九州各県から県に4名を派遣受入れ決定(H29年4月から開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 例年以上の膨大な工事量があり、建設業者が受注しやすい環境づくりが必要 上水道の被害が大きかった残る10市町村の早期完全復旧が必要。また、公共下水道の管渠の復旧について、例年以上の膨大な工事量があり、建設業者が受注しやすい環境づくりが必要 新たな交通安全施設を整備しつつ、老朽化した交通安全施設の効率的な更新が必要 計画的な復旧工事の完了とともに、耐震機能向上にも取り組むことが必要 工業用水道の供給に支障が生じないような施設更新の検討が必要。また、駐車場を営業しながら本格復旧工事を行うため安全対策等の措置が必要 工事量増に伴う県内業者の技術者不足を懸念 今後、事業量の増加等の状況を把握した上で、H30年度以降の派遣受入れについての検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 被災した施設の早期復旧を図るとともに、計画的な整備や必要な耐震対策、戦略的な維持管理・更新を推進。災害リスク軽減のための各種情報を発信 上水道復旧の進捗を把握し、早期完全復旧を支援。また、上下水道の耐震化等を推進。必要に応じて、入札要件の緩和等市町の実情に応じた対応を促す 必要な交通安全施設を更新し、耐震化、長寿命化を図るとともに、不必要な交通安全施設を廃止し、災害に強い交通環境を確保 国と協力しながら、海岸堤防の復旧をH30年度までに完了し、漁港施設の耐震機能向上に順次取り組んでいく H29年度に苓北工水の施設更新計画を策定。今後は計画に基づき、施設の更新と強靱化等を実施。また、H29年度内に駐車場の本格復旧を完了見込み 災害復旧工事について、県内業者が活躍できるよう発注標準の見直しや復興JV制度の活用等、入札契約制度改正等を実施 4名は県に配置し県及び市町村の発掘調査に対応。各市町村の事業量の状況を踏まえながら、必要に応じて、被災市町村への直接の派遣等を検討

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果												
施策4-④	i 熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	【集計中】			45 〔市町村(累計)〕	防災体制の充実・強化 【担当部局:知事公室・総務部・企画振興部・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部・土木部・教育庁・警察本部】	【満足度】 【今後の方向性】 												
	ii 自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3 (H27)	【集計中】			100 〔%(累計)〕														
	iii 避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13 (H27.4.1)	25 <55.6%>			45 〔市町村(累計)〕														
施策4-⑤	i 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1 <25.5%>			20 〔万件(累計)〕	防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信 【担当部局:知事公室】	【満足度】 【今後の方向性】 												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>28</td> <td>670,174千円</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>3,628,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	28	28	670,174千円	29	29	3,628,840千円	
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
28	28	670,174千円	29	29	3,628,840千円															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>3</td> <td>35,301千円</td> <td>29</td> <td>4</td> <td>78,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	28	3	35,301千円	29	4	78,520千円	
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
28	3	35,301千円	29	4	78,520千円															

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策4 ④</p> <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎等の応急工事を実施するとともに、使用不能となった庁舎は、国の空き庁舎を仮庁舎として借り受け移転。被災庁舎の建替えに対する国の支援措置が拡大 防災拠点が被災した場合の代替施設選定の重要性や課題について、発災後3カ月間の対応に係る検証報告書に記載。また、市町村担当者を対象に代替施設の選定等を含むBCP研修会を実施 耐震診断の結果公表の対象となる多数の者が利用する大規模建築物20施設について耐震診断を完了し、結果を公表 発災後3カ月間の対応に係る検証を踏まえ地域防災計画を見直すとともに、防災訓練内容の検討や災害警備本部体制の強化等を実施 H29年中の国土強靱化地域計画策定に向け、大規模自然災害時における本県の課題の整理と今後の対策について検討・整理し、原案を取りまとめ 「業務継続性の確保」の項目を地域防災計画に追加(4月)。市町村担当者を対象としたBCP研修会を実施。下水道BCP連絡協議会(県内67市町村)を設立 水・食料の備蓄や予防的避難を実施している世帯の割合が県民アンケートによると大幅に増加。災害時初動対応訓練(熊本シェイクアウト訓練)には46万人が参加 「共助」による地域防災力向上のため、地震・大雨等に関する防災知識の習得や災害図上訓練などを行う「火の国ぼうさい塾」を100名が受講し、地域防災リーダーとして活動。また、避難支援計画(個別計画)未策定市町村に必要性等について説明等を行い、策定市町村数が増加 道の駅「旭志」の防災機能強化に向け、必要な機能や適正な配置計画を検討 防災教育の先進的な取り組みをモデルとなる小中学校で実施。児童生徒の防災意識の向上のため作成する地震関連教材の素材として、作文や学校通信等を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 一部で入札の不調・不落が発生しているため、単価や工期の見直しが必要 防災拠点としての機能を補完できるよう代替施設の充実・強化が必要。また、市町村における庁舎の代替施設の選定、BCPの内容の充実・強化を促進していくことが課題 対象建築物の耐震改修が確実に行われるよう、市町村と連携し、継続的に指導を行っていくことが必要 引き続き、発災後4カ月以降の検証を踏まえた地域防災計画の見直しが必要。また、市町村の災害対応力の向上等が必要 熊本地震の教訓を踏まえ、国土強靱化地域計画の早急な策定が必要 県BCPの精査と県受援計画の早急な策定が必要。市町村におけるマンパワー不足等により、BCP策定が進んでいない状況。BCP策定後もブラッシュアップ等が必要 水・食料を備蓄している世帯の割合(約5割)を更に増加させるなど、自助の定着を図ることが必要 自主防災組織の活動率が低い(約4割)ため、その向上を図ることが必要。また、地震の経験を踏まえた市町村の避難支援計画(個別計画)の早急な見直し・策定が必要 道の駅の防災機能の強化には、市町村が管理する「道の駅」についても、取り組みを広げることが必要 地域と連携した避難訓練等の実施率が低いなど、防災に関する地域との連携が課題。地震関連教材の素材の効果的な収集と円滑な作成・編集が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 被災した県庁舎等について、老朽化施設の集約化の取組みを踏まえ、復旧を推進。被災庁舎の建替えについて、有利な起債を活用できるよう市町村を支援 県の代替施設について充実・強化に取り組む。また、代替施設の選定等を含む市町村のBCP策定についての研修会を、内容を充実のうえ実施 市町村と連携した耐震改修の設計・工事を支援するための予算の確保及び対象建築物の耐震改修についての助言を実施 地域防災計画を見直すとともに、実践性・実行性のある訓練内容を検討・実施。救助のための装備資器材の整備など防災体制を充実・強化 熊本地震の検証結果等も踏まえ、国土強靱化地域計画をできるだけ早期に策定し、計画に基づいた取組みを着実に実施 県BCPを改定するとともに受援計画を策定し、大規模災害発生時の業務継続体制を確立。市町村におけるBCP作成の支援のため、研修開催や相談への対応等を実施 「自助」による災害対応力を向上させるため、幅広い世代を対象とした研修や各種媒体を活用した啓発を実施 市町村と自主防災組織による連携した訓練等の実施を支援することにより、自主防災組織の活動の活性化を促進。また、避難行動要支援者の特性に応じた市町村の計画の見直しや、新たな計画策定を支援 「道の駅」旭志をモデルとして、市町村が管理する「道の駅」も含め防災機能強化を推進 地域と連携した避難訓練等を推進し、防災体制の強化を図るとともに、全県下から地震関連教材の素材を収集し、H29年度内に教材を作成
<p>施策4 ⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> 発災後3カ月間の対応に係る検証を行い、行政の対応力強化や、関係機関との顔の見える関係の構築、支援応援体制の準備、自助共助の推進等について検証結果を取りまとめ 「熊本地震デジタルアーカイブサイト」を構築し、市町村等による連絡会議を通して、被災時の画像や会議資料等の提供を依頼するなどコンテンツとなる資料の収集・アーカイブ化を進めた 	<ul style="list-style-type: none"> 検証結果の全国への発信について、HPへの掲載等のみならず効果的な方法の検討が必要 県民等が容易に資料を提供するためのサイトの改良や震災ミュージアムの整備などについて検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 発災後4カ月以降の検証を実施するとともに、検証結果や得られた教訓の更なる発信のため書籍化等を検討 熊本地震を素材にした映像コンテンツの作成などサイト内情報を充実するとともに、有識者の意見を踏まえた震災ミュージアムのあり方を整理。復旧・復興の過程で得た教訓等を防災教育に活かし後世に伝承